



# 海上の 保安

専門知識の共有

監視・取り締まりや海難救助の能力向上を図る

マラッカシンガポール海峡をはじめ、国際物流に重要な海路が数多く存在するASEAN地域では安全で安心な海上路の発展を目指し海上保安能力向上を支える人材の育成が進んでいる。

文・松井健太郎

## 供与された多目的船で領海を守る

案件名 フィリピン沿岸警備隊海上安全対応能力強化事業  
フェーズ1 2013年12月～2018年1月 フェーズ2 2016年10月～



左：日本から供与された40m級の多目的船。右：2017年11月、多目的船に搭載された高速ゴムボートの操舵訓練がマニラ湾で実施された。



2019年2月～3月上旬に実施された、救助活動のための潜水訓練の様子。座学、プール訓練を経て、実際の海洋で学ぶ。

マレーシア政府は2005年に「マレーシア海上法令執行庁(MMEA)」を設立し、それとともに海上保安機関職員としての初任教育を目的にトレーニングセンターも設けられた。JICAはここで能力向上支援を行う。18年からの3年間は、潜水技術を伴う救助や証拠保全(指紋採取など)といった、より高度な技術の習得と指導員育成を目指した研修訓練が行われていた。

JICAの長期専門家としてプロジェクトに携わる海上保安官の稲葉健人さんは、「現在MMEAでは、研修を終えたマレーシア人の職員が教官となって、第三国に対する能力向上支援を行っている」と現況を伝えてくれる。東南



訓練中、多目的船の甲板上で朝礼を行う職員たち。



海上での犯罪捜査のための指紋採取など、鑑識の手法を学ぶ研修も実施されている。

## 能力向上の成果を近隣諸国に伝える

案件名 マレーシア海上法令執行庁教育訓練能力向上及び地域連携強化プロジェクト  
2018年5月～2021年5月

Malaysia



マレーシア

国名：マレーシア  
首都：クアラルンプール



武力ではなく、適正な法執行による海上保安を強化すべき——そんな機運が2000年代から東南アジアの国々に広まっている。「フィリピンもそうです」と話すのは、海上保安庁を退職後、JICA専門家としてフィリピン沿岸警備隊の教育研修に携わった石間聡孝さんだ。「フィリピン沿岸警備隊は1998年に海軍から独立しました。JICAは02年以降、法執行や安全な航行、海難救助のための研修から教育システムの構築まで、能力の向上と人材育成に、継続的に協力しています。90年代には4000人ほどだったフィリピン沿岸警備隊の隊員数も、今では1万人以上に増加。海上保安の現場に不可欠な多目的船も、円借款による支援で全長40メートル級10隻の配備を終え、さらに全長90メートル級2隻も建造中だ。「海上保安能力を高め、自国の島や油田、漁場を守り、海賊

やテロ行為の取り締まりを強化したいという意志の表れでしょう。ただ、急増した新人隊員の教育訓練をどう充実させていくかは、今後の課題の一つです」と石間さんは話す。

JICAは新たに多目的船の運用や整備能力強化支援も予定している。日本の海上保安庁と連携し、供与された多目的船の安全航行や維持管理のための技術向上、それによるフィリピン近海の安全確保が期待される。



取り締まり能力向上にも力を入れている。容疑船の捕捉訓練では2艘のゴムボートで相手を取り囲む。



Republic of the Philippines



フィリピン

国名：フィリピン共和国  
首都：マニラ





# 海上の保安

研修で育てる



## 高度な教育で政策を学ぶ

インド太平洋地域から海上保安機関の初級幹部職員が集まるこの研修では、海上保安政策に関する修士レベルの教育が1年間にわたって行われる。

研修名 「海上保安政策プログラム」研修

### 国際的なネットワークも構築

太平洋からインド洋にかけての広い海域は、エネルギー資源、食料、製品など海上物流の要であり、この海域の安全は世界中の国々にとって、とても重要になっている。そこで、インド太平洋地域諸国で国際的なルールに基づいた海上保安政策を立案できる人材を育成するために2015年から始まったのがこの研修だ。海上保安庁と政策研究大学院大学（GRIPS）が協力して実施にあたっている。

研修前半の6か月間は、東京のGRIPSで国際関係論や国際安全保障論、国際法、国際海洋法、政治経済、政策立案などの科目を学び、海上保安に関わる理論や知識を身につける。後半の4か月間は広島県呉市にある海上保安大学校に場所を移し、救難防災政策や海洋警察政策などを学ぶと同時に、具体的な事例を通して課題の解決方法を習得する演習も行われる。「研修員と話していると多岐にわたる現実の問題が話題になり、研修員ごとに関心のある課題が異なることがわかります」とGRIPS

同研修プログラムディレクターの道下徳成さん。そこで、それぞれの課題に対応できるような選択肢のあるカリキュラムを用意しているのもこの研修の特徴だ。1年間を通じて修士論文に相当するポリシーペーパーを完成させる。長い研修は終了する。「修士号レベルの知識を習得できるのはもちろんですが、研修員たちは一生の仲間を得て、海上保安分野での国際的なネットワークを確立してくれると期待しています」と、海上保安庁の中島雄大さんは卒業後の研修員たちの活躍に期待を寄せる。



これまでの参加研修員の国は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、スリランカ。今年度はインドから初めて研修員が参加した。上：観閲式で海上保安庁の多目的船とともに（2017年度の研修より）。下左：GRIPSで講義を受ける研修員。下右：広島での研修期間中、原爆ドームを訪問（ともに2018年度の研修より）。



海上保安庁 総務部 教育訓練管理官付国際教育訓練係長 中島雄大（なかしま・ゆうだい）さん

専門性の高い海上保安分野の教育を通じて、「法とルールが支配する海洋秩序」の強化の重要性を共有できることがこの研修の大きな意義です。さらに、インド太平洋諸国の海上保安機関職員が1年間寝食をともにし、多くのことを学ばながら議論し合える環境はほかにはないもの。研修員たちの大きな財産になることでしょう。



政策研究大学院大学 副学長・教授 道下徳成（みちした・なるしげ）さん（写真中央）

違法・無報告・無規制の漁業、観光用ボートの安全性、麻薬の密輸、領土紛争など、研修員は多様な課題を持って臨んでいます。アジアの国際関係、安全保障などの専門知識を身につけて、彼らが日々取り組んでいる問題がどのような文脈のなかで発生しているのかを理解し、海上安全保障により大きく貢献してほしいと願っています。

企業の技術力とともに

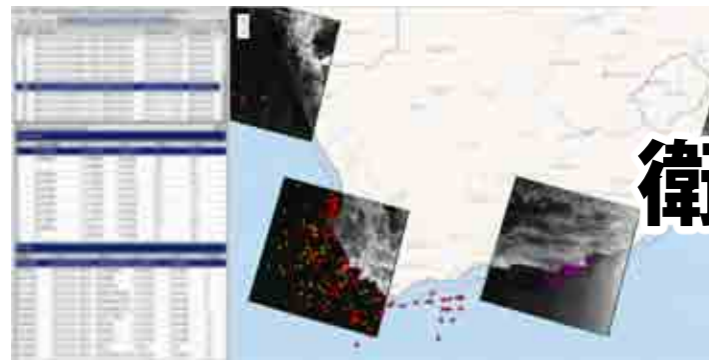
## 衛星データの活用で進化する海洋監視

南アフリカ国内のデータを日本の技術で組み合わせて、新しい海洋監視システムを開発した普及促進事業。広い海域の安全と環境保護に貢献する。

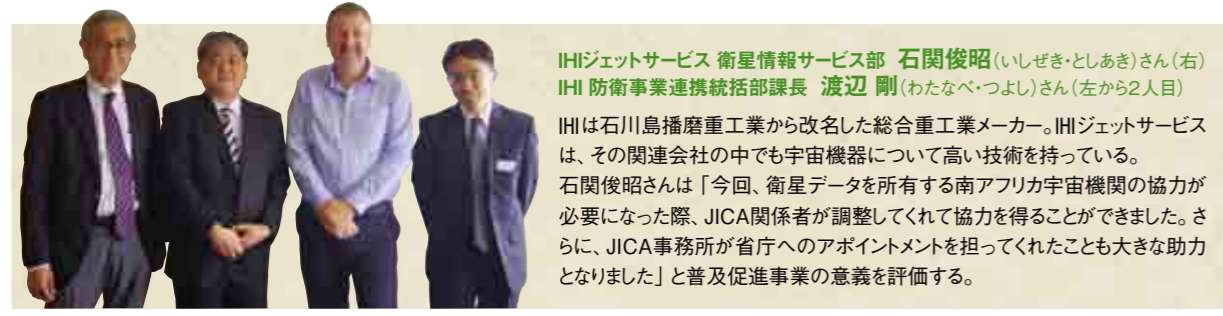
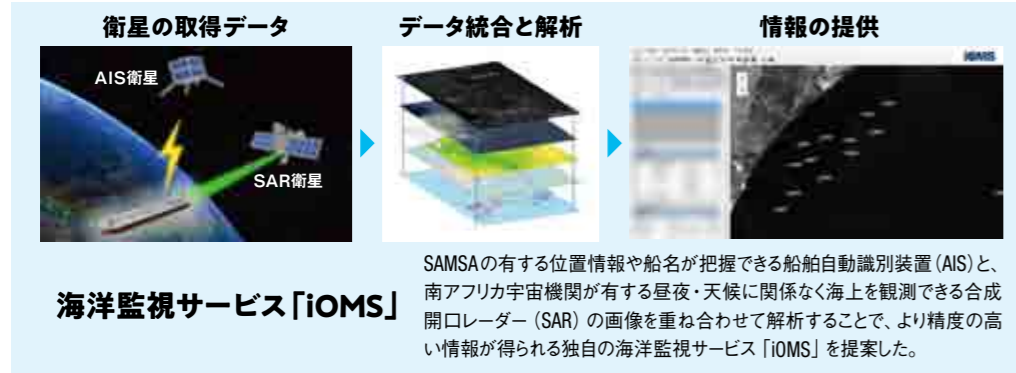
文●松井健太郎

案件名 海洋監視システム普及促進事業  
2018年9月～2019年3月

提携企業 IHIジェットサービス、IHI



上：オイル流出の自動検出機能のテスト画面。中央のピンクに色づいた部分がオイル流出を示す。左：合成開口レーダーの原理についてSAMSA職員の理解を深めるための講義も実施された。



### ニーズをふまえて新たな技術を開発する

南アフリカ海上保安庁（South African Maritime Safety Authority 以下SAMSA）は、これまで違法漁業や海洋への不法投棄に悩まされてきた。長大な沿岸の警備に衛星データを利用してはいたが、検知にうまく結びついていなかったのだ。そこでIHIジェットサービスは、SAMSAの船舶情報を認識する衛星と、南アフリカ宇宙機関が持つ画像データを用いた監視サービスを提案した。

このサービスの衛星画像の解析技術は高い評価を受け、違法漁業を行う船舶や不審船舶の発見だけでなく、船舶からオイルが流出した日時や範囲などの情報のレポート機能がSAMSAから要望された。現在新たに開発が進んでいる。サービスの普及を目指して、システムのデモンストレーションとヒアリング、それをふまえた海洋監視技術やシステムの有効性の理解を得ながら事業は進められている。

現在、SAMSAによる海洋監視サービスの入札が進められており、南アフリカでの事業が成功すれば、周辺国に対しても監視システムの普及活動を展開する予定だ。システムが広く普及することで、アフリカ南部の海上の安全や環境保護への貢献が期待される。